



中央三井トラスト・ホールディングス

個人投資家セミナー

2007年10月

【証券コード: 8309】

目次

中央三井トラスト・グループの概要

グループの沿革…………… 2

グループの概要…………… 3

経営理念…………… 4

信託銀行としての強み…………… 5

経営方針…………… 6

収益構造の転換 …………… 7

収益構造の転換 …………… 8

収益構造の転換 …………… 9

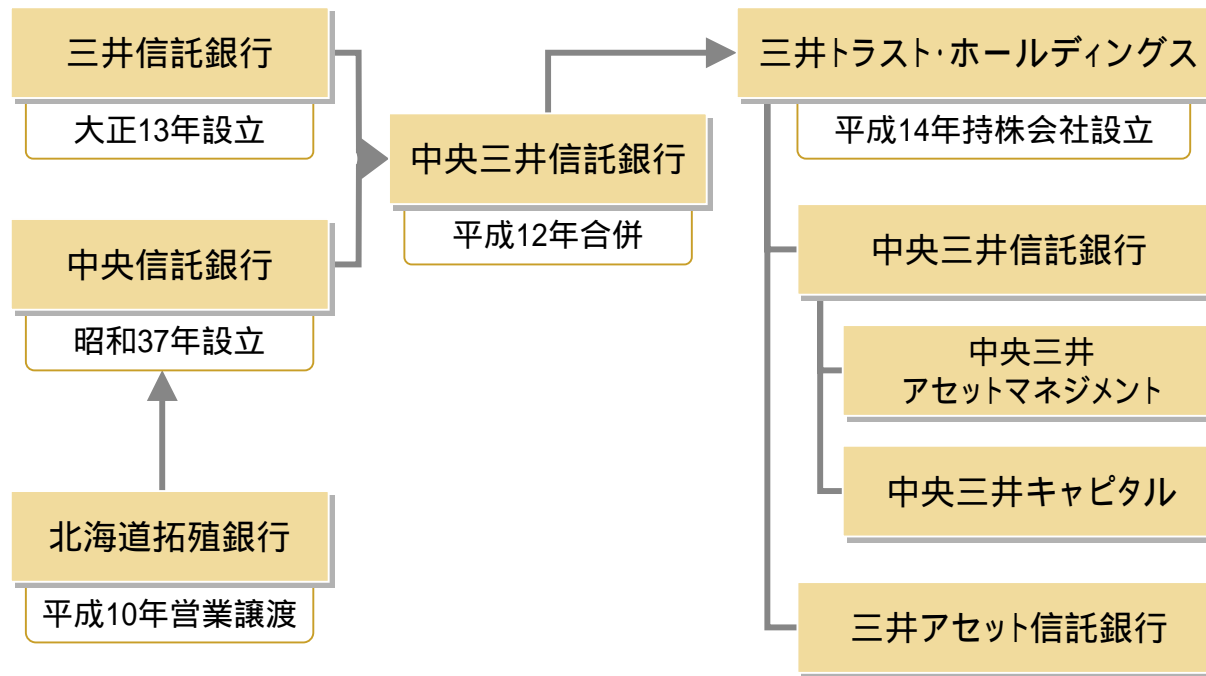
徹底した効率経営…………… 10

主要行中トップの収益性と効率性…………… 11

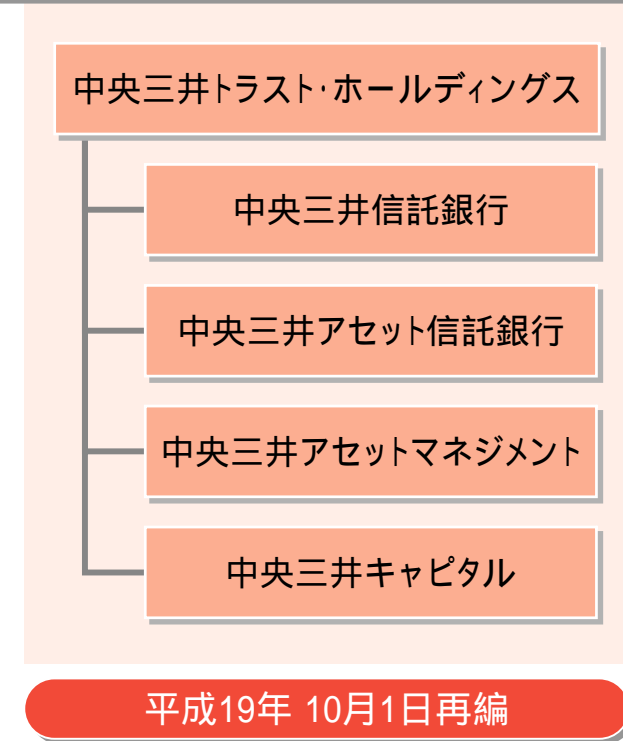
CSR(企業の社会的責任)
への取り組み…………… 12

グループの沿革

わが国最初の信託銀行



中央三井トラスト・グループ



グループの概要

中央三井トラスト・ホールディングス

信託銀行

中央三井信託銀行

個人のお客さま

- 預金
- 投資信託・個人年金
保険販売
- 住宅ローン 等

法人のお客さま

- 貸出業務
- 不動産業務
- 証券代行業務 等

総資金量	10.5兆円
信託財産残高	6.8兆円
拠点数	国内67店舗 + コンサルプラザ19店舗
従業員数	3,831人

中央三井アセット信託銀行

機関投資家のお客さま

- 年金信託業務
- 証券信託業務

総資金量	22.8兆円
信託財産残高	38.2兆円
従業員数	725人

資産運用

中央三井アセットマネジメント

個人および 機関投資家のお客さま

- 投資信託の委託業務

運用資産残高	2.2兆円
従業員数	58人

中央三井キャピタル

法人および 機関投資家のお客さま

- プライベートエクイティ
ファンド運營業務

運用資産残高	0.1兆円
従業員数	29人

注：計数は平成19年3月末現在

経営理念

中央三井トラスト・グループは、以下の3点を経営理念として掲げています。

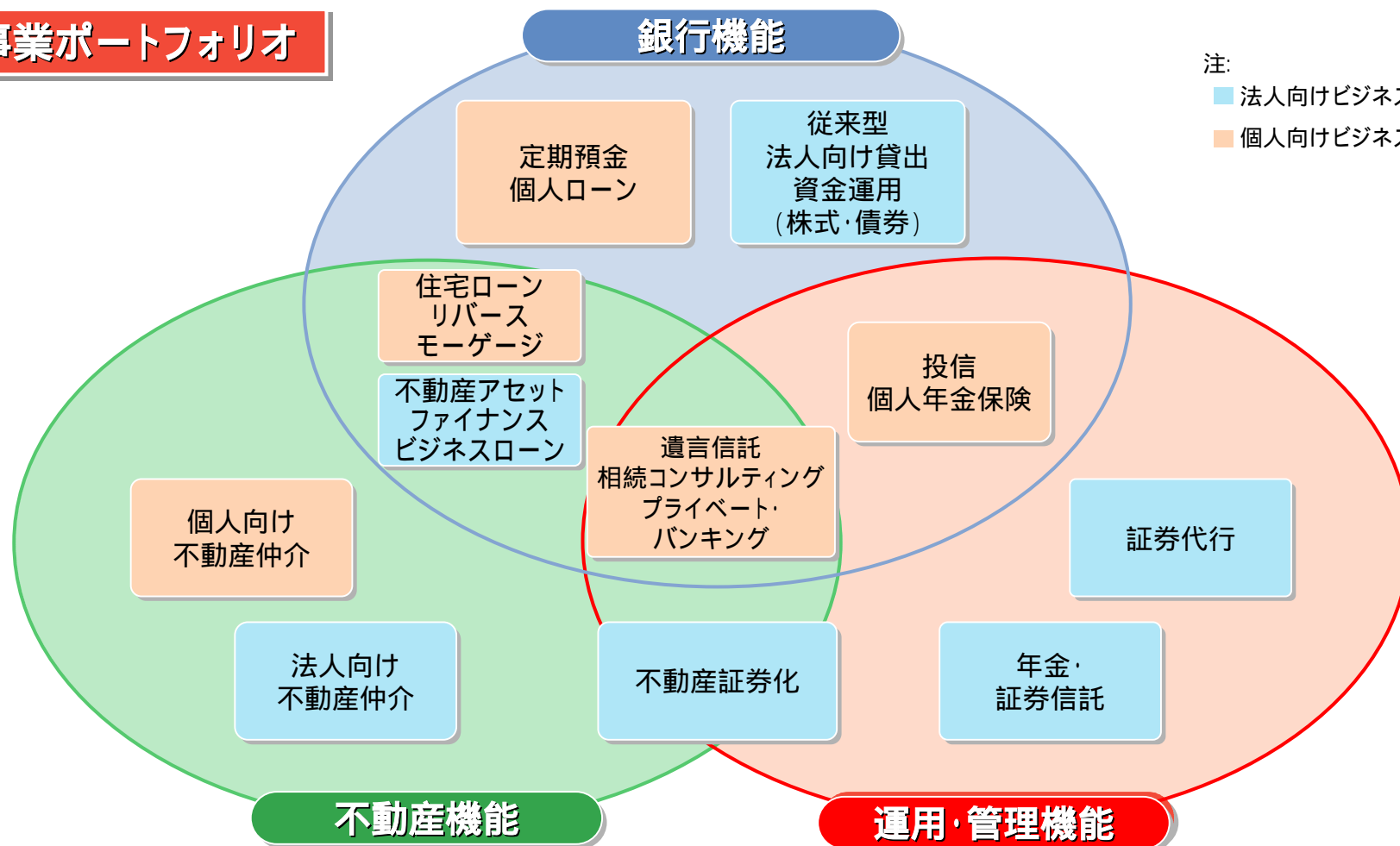
経営理念

- 金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- 企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- リスク管理体制と法令等遵守(コンプライアンス)体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

信託銀行としての強み

専門信託である当グループは、銀行機能、不動産機能、運用・管理機能を有機的に活用して事業を展開
特に、信託銀行としての強みを活かせる高収益・高成長業務に注力

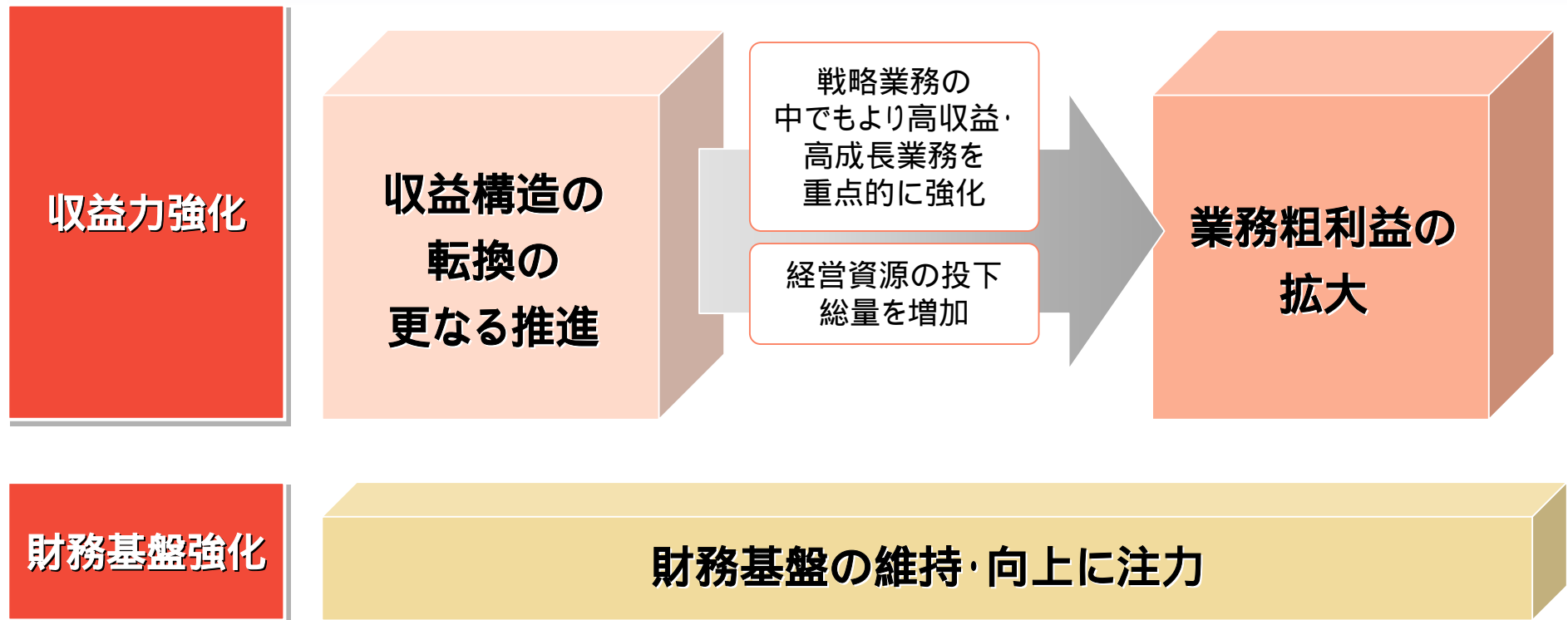
事業ポートフォリオ



経営方針



経営の取組み

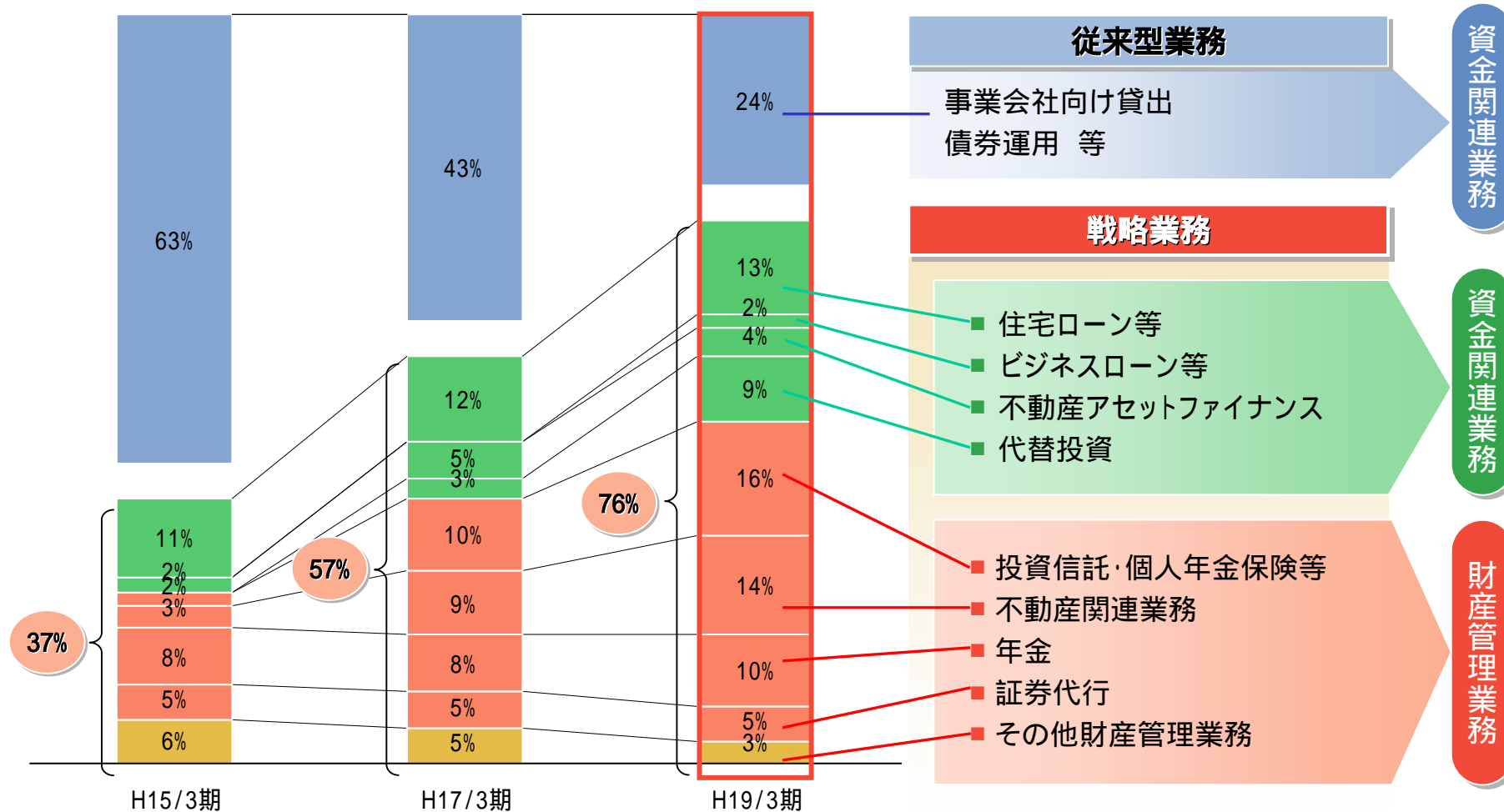


収益構造の転換

高収益・高成長業務への集中投資により、短期間で収益構造の転換を実現

収益構造の転換

業務粗利益 部門別構成比推移 (中央三井・中央三井アセットの2社合算)

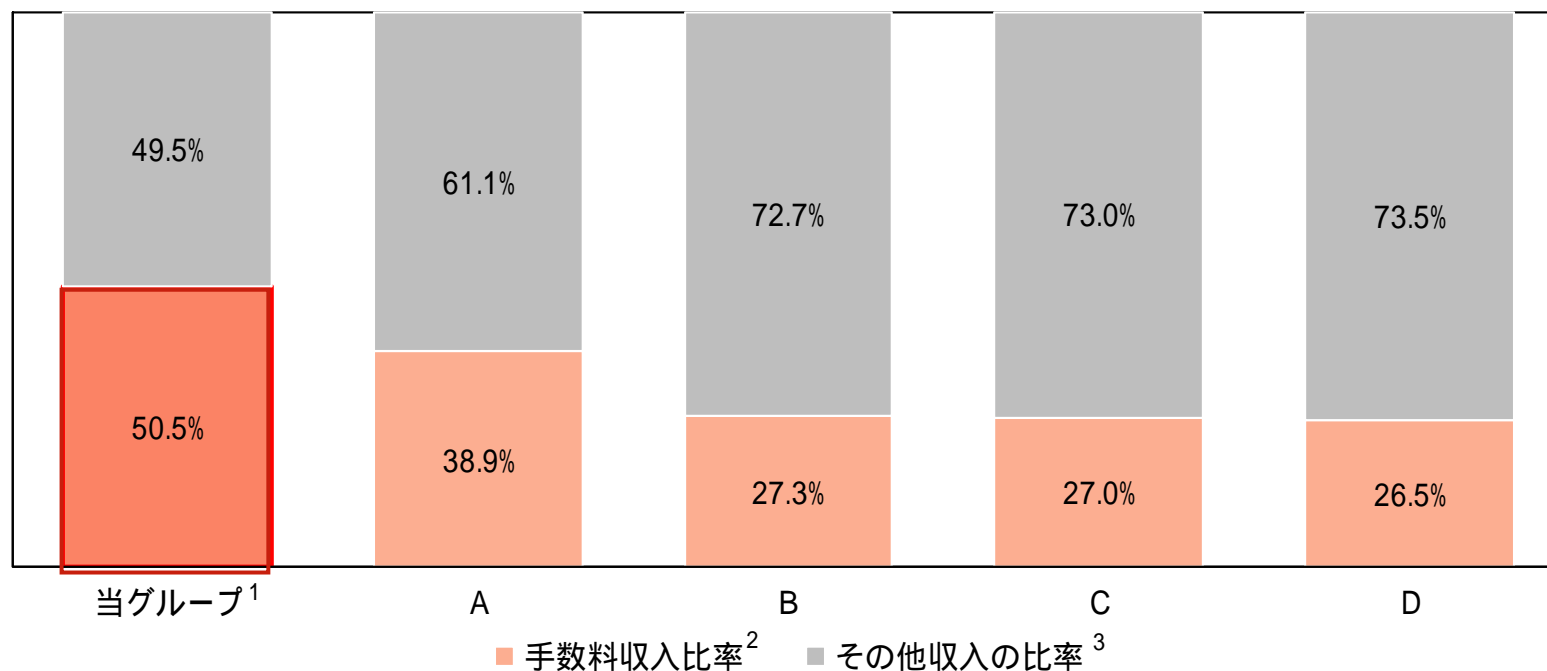


収益構造の転換 — 高い手数料収入比率 —

大手行でトップの手数料収入比率

大手行との手数料収入比率の比較

H19/3期 銀行単体合算ベース



出所: 各社開示資料

注:

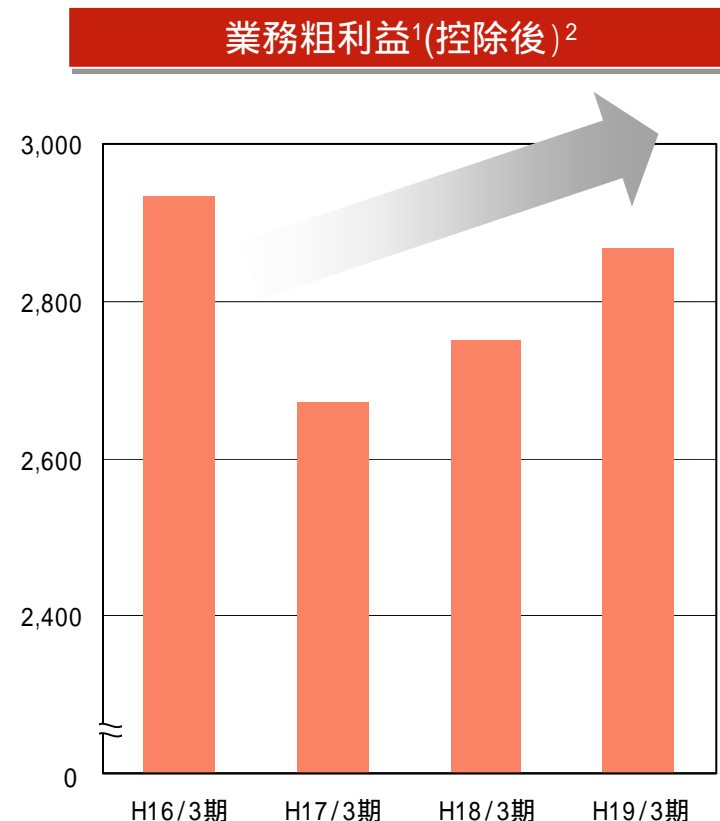
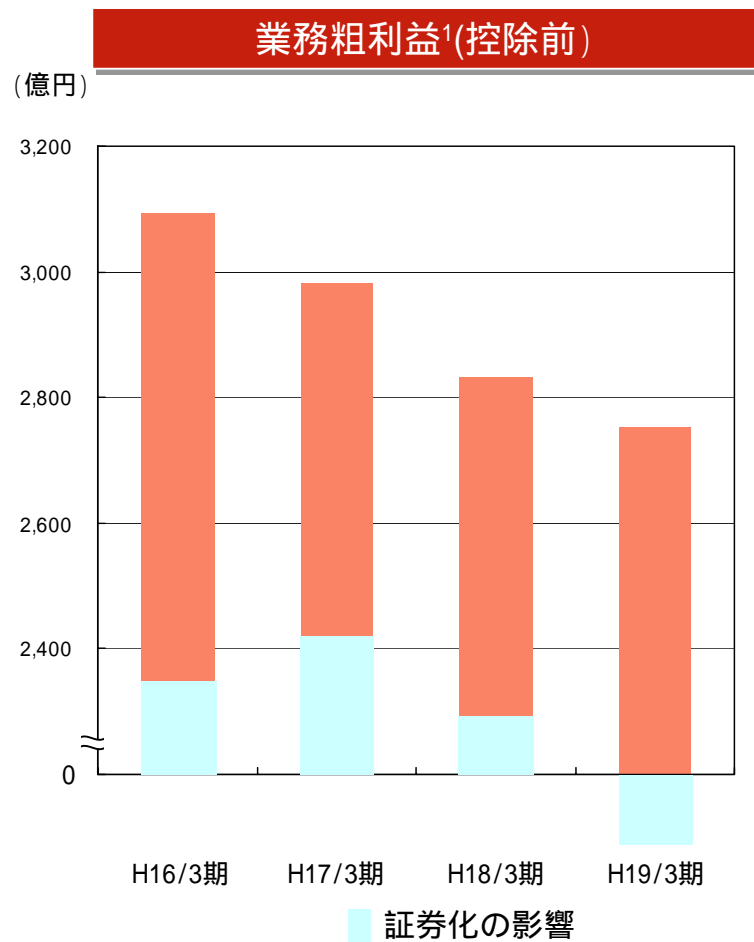
1 中央三井+中央三井アセットの2社合算

2 (役務取引等利益 + 信託報酬(貸信・合同報酬を除く)) / 業務粗利益(信託勘定償却前)

3 (資金利益 + 貸信・合同報酬 + 特定取引利益 + その他業務利益) / 業務粗利益(信託勘定償却前)

収益構造の転換 - 業務粗利益の推移 -

住宅ローン証券化の影響を控除すると、業務粗利益は順調に成長トレンドを維持



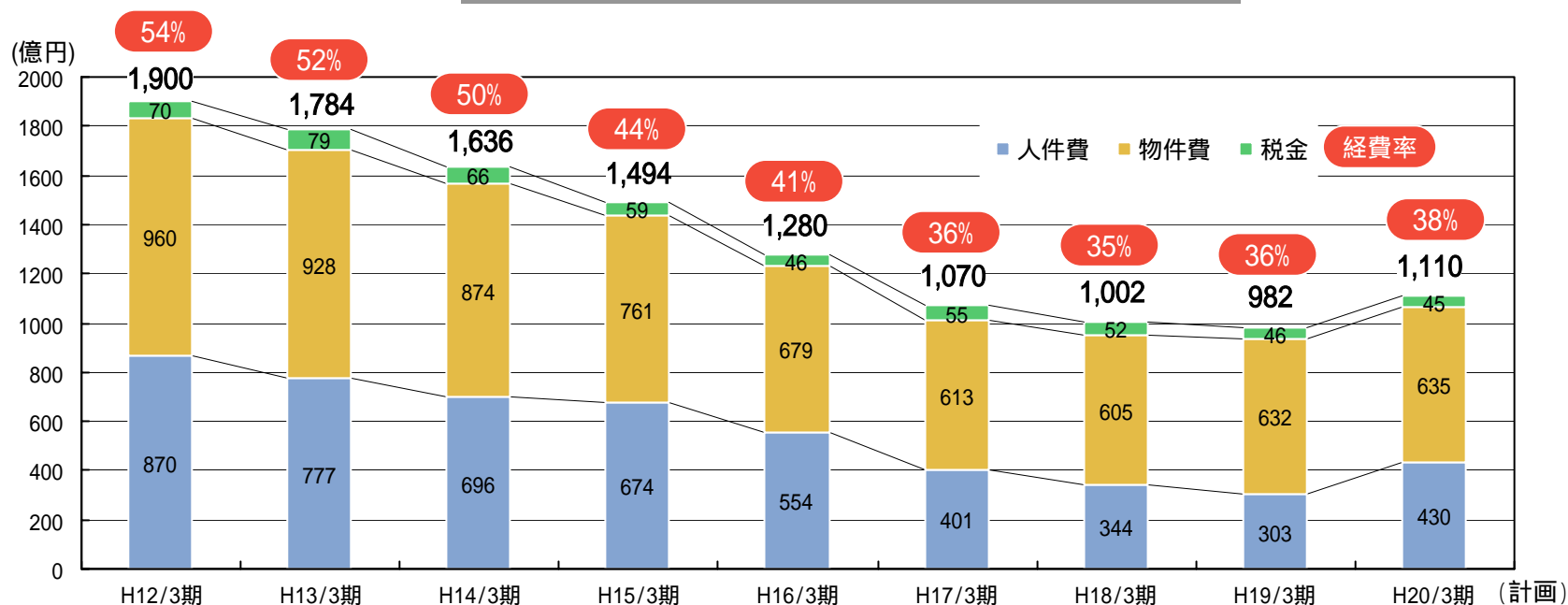
注: 1 信託勘定償却前
2 住宅ローン証券化益およびアモチの影響控除後

徹底した効率経営

経費(中央三井・中央三井アセットの2社合算)

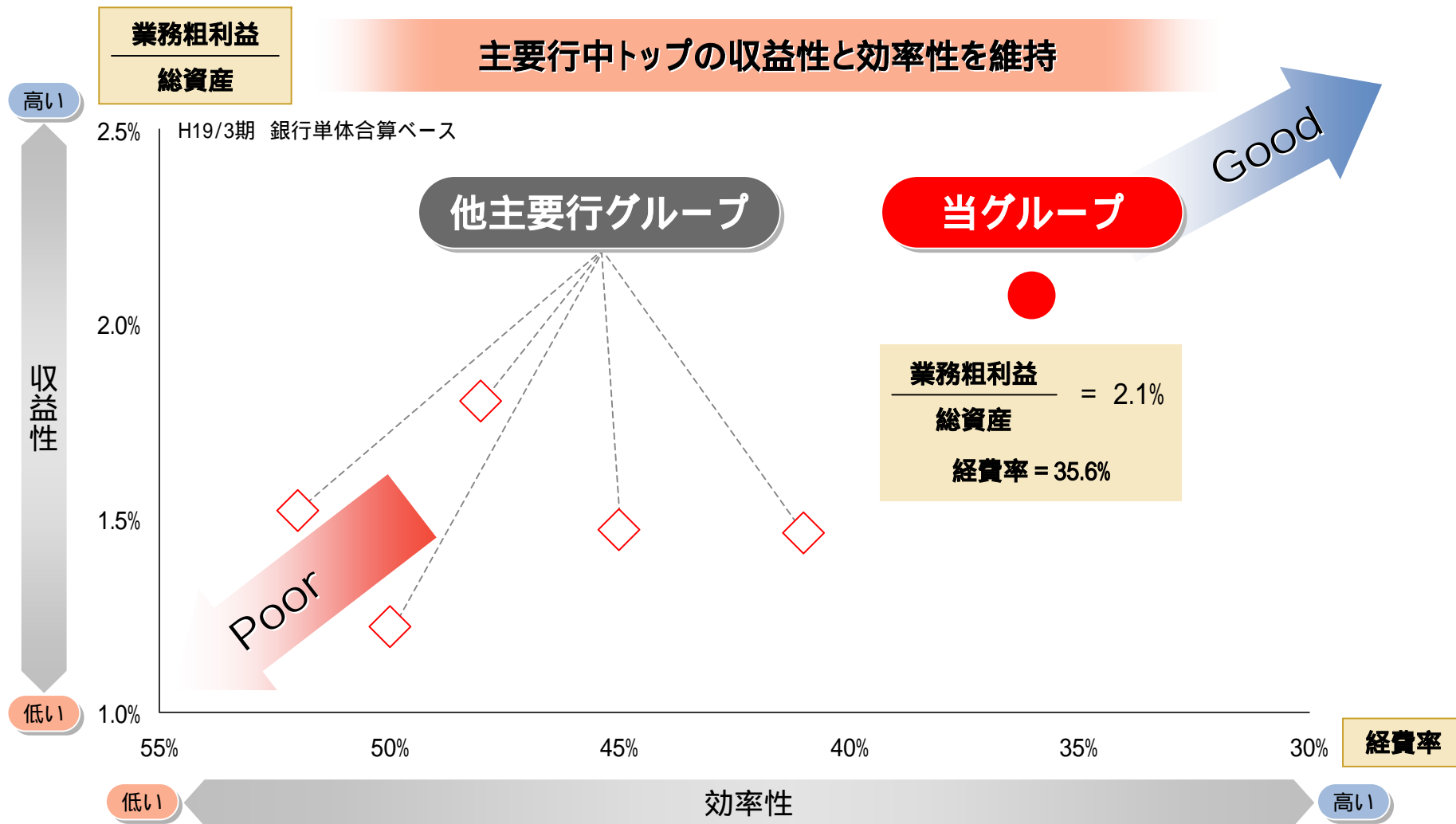
経費	これまで大幅な経費削減に成功。今後は高い効率性を維持しつつも、高収益・高成長業務へ経営資源を積極的に投入
経費率	主要行中トップの35.6% (H19年3月期実績)

経費(中央三井・中央三井アセットの2社合算)



主要行中トップの収益性と効率性

収益性と効率性: H19/3期、主要行グループ比較



CSR(企業の社会的責任)への取り組み

経済・金融教育支援

中央三井トラスト・グループでは、
経済・金融教育を支援する
活動を行っています。

- 青山学院大学
「中央三井信託銀行知財信託講座」
- 中国・清華大学
「清華 - 三井トラスト金融システム・
マクロ経済研究プロジェクト」
- 中国人民大學
「経済学講座」



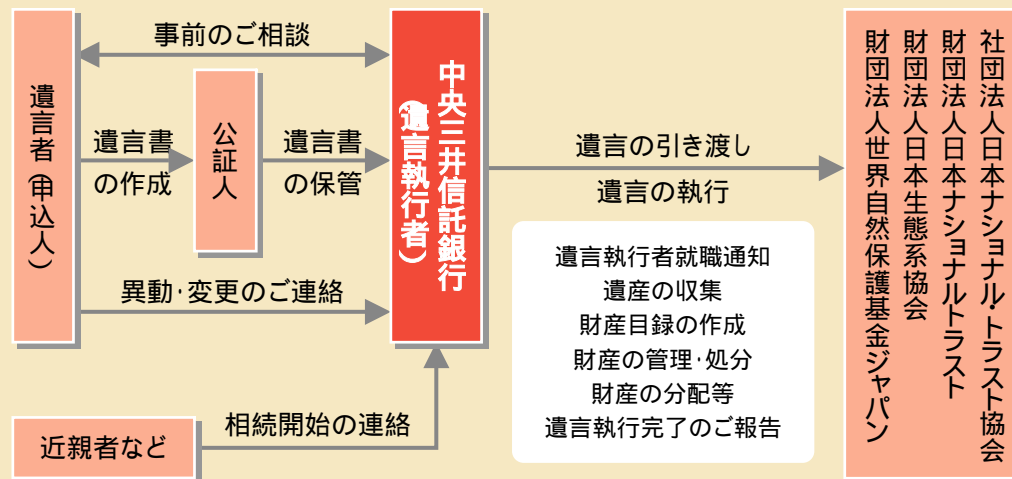
信託の仕組みを用いた社会貢献・環境への取り組み

CSRの一環として、地球温暖化防止に向けて、
排出権取引に信託を活用する取り組みを進めています。

- 排出権取引における信託の活用
 - 排出量の自力での削減には限界
 - 途上国の事業に投資して得られる排出権を活用
 - 信託機能を利用して、投資家に購入しやすいスキームを提供 (排出権の小口化)

➡ 信託銀行で最初に排出権信託についての認可を取得

■ 遺言信託の仕組みを活用した自然保護



目次

当グループの得意分野(注力業務)

投信・個人年金保険関連業務…………… 14

不動産関連業務…………… 16

貸出業務…………… 18

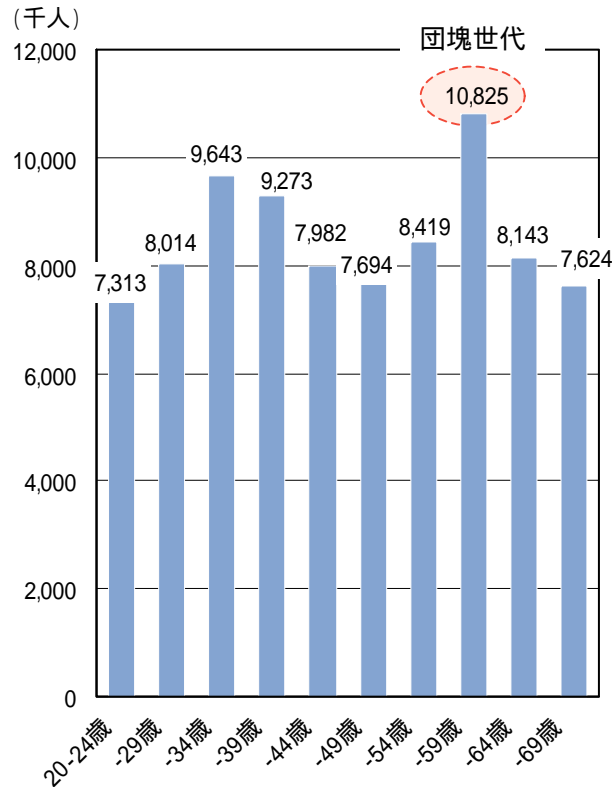
年金・証券代行業務…………… 20

運用業務(資産運用関連子会社)…… 22

投信・個人年金保険関連業務

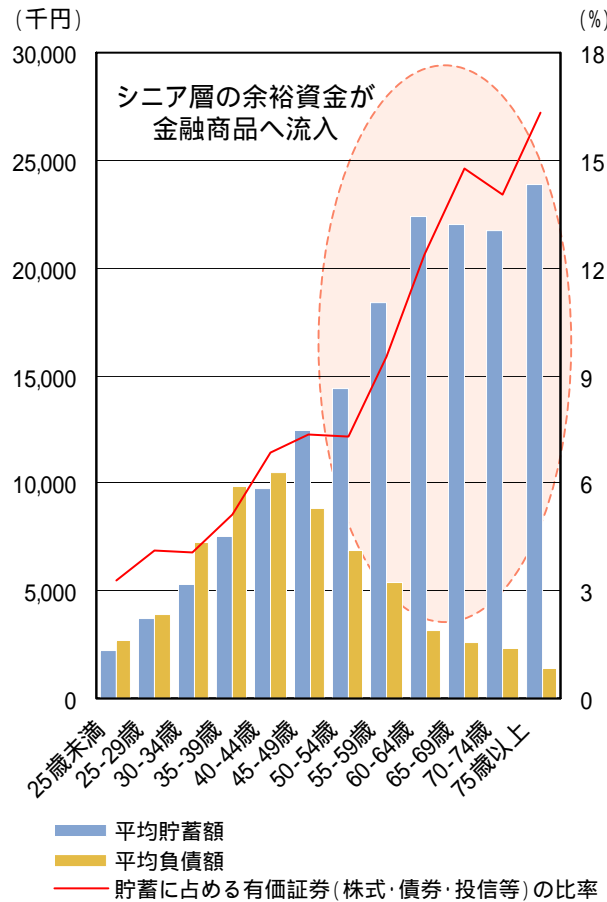
「貯蓄から投資へのシフト」という構造変化が続く

年齢別人口分布



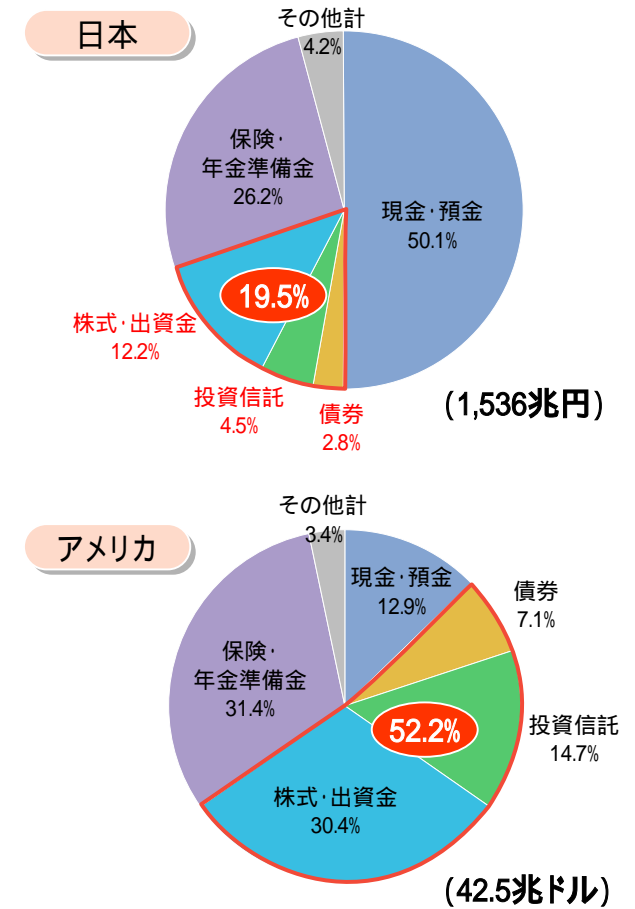
出所: 総務省統計局『人口推計』(H18/10)

1世帯あたり貯蓄・負債額及び有価証券保有比率



出所: 総務省統計局『平成16年全国消費実態調査』
注: 2人以上の世帯を対象

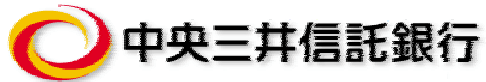
日米の個人金融資産内訳比較



出所: 日銀『資金循環統計』(H19/3末)

投信・個人年金保険関連業務

成長する投信・個人年金保険市場を背景に、信託銀行としての特色を活かして収益を拡大

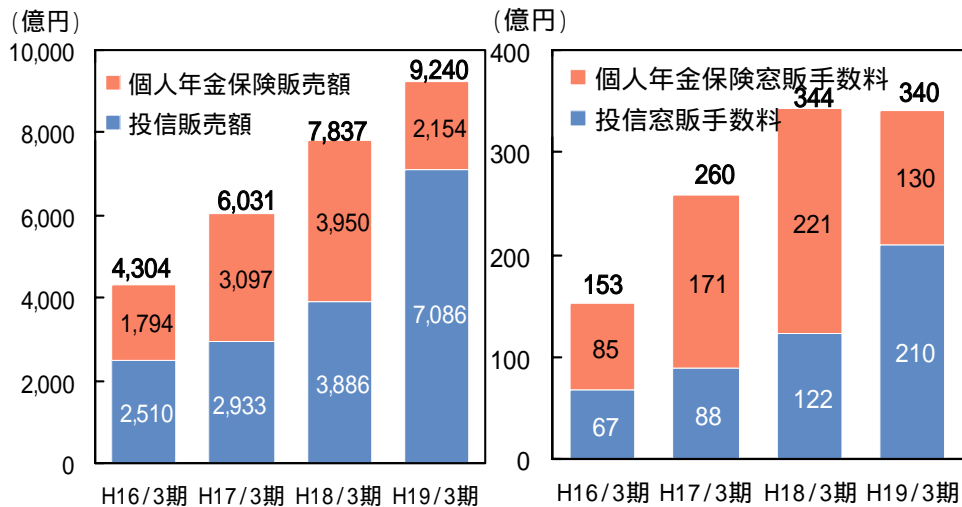


高いコンサルテーション能力を有する
信託銀行ならではの専門性
専門知識をもった人員の増強

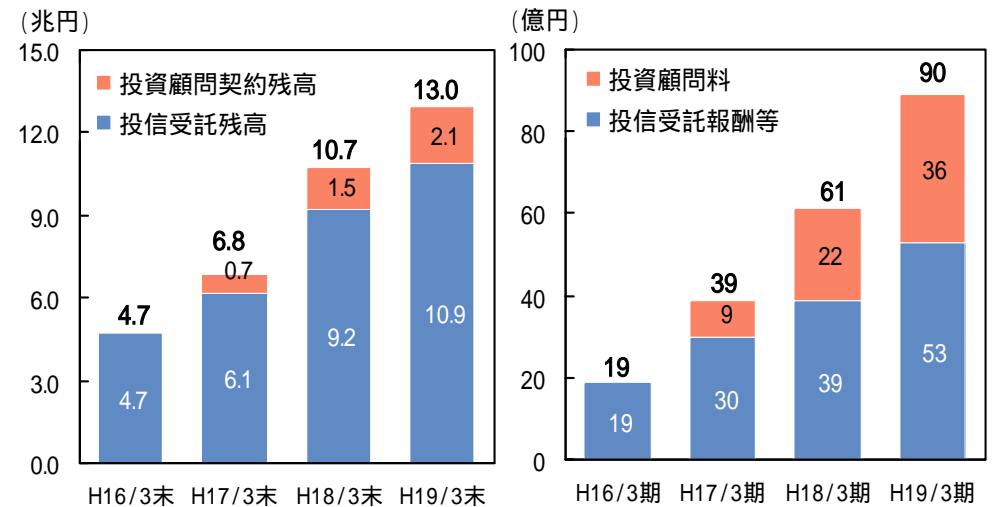


契約・受託残高の伸びとともに
手数料が順調に拡大

投信・個人年金保険等販売額および窓販手数料の推移



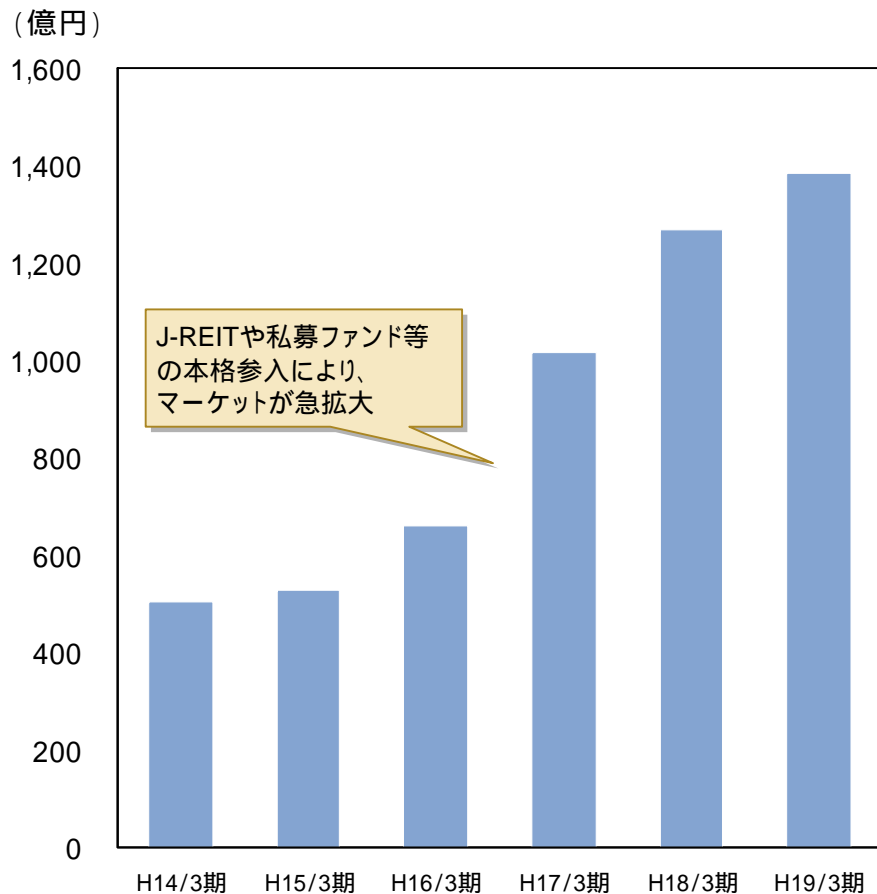
契約・受託残高および手数料の推移



不動産関連業務

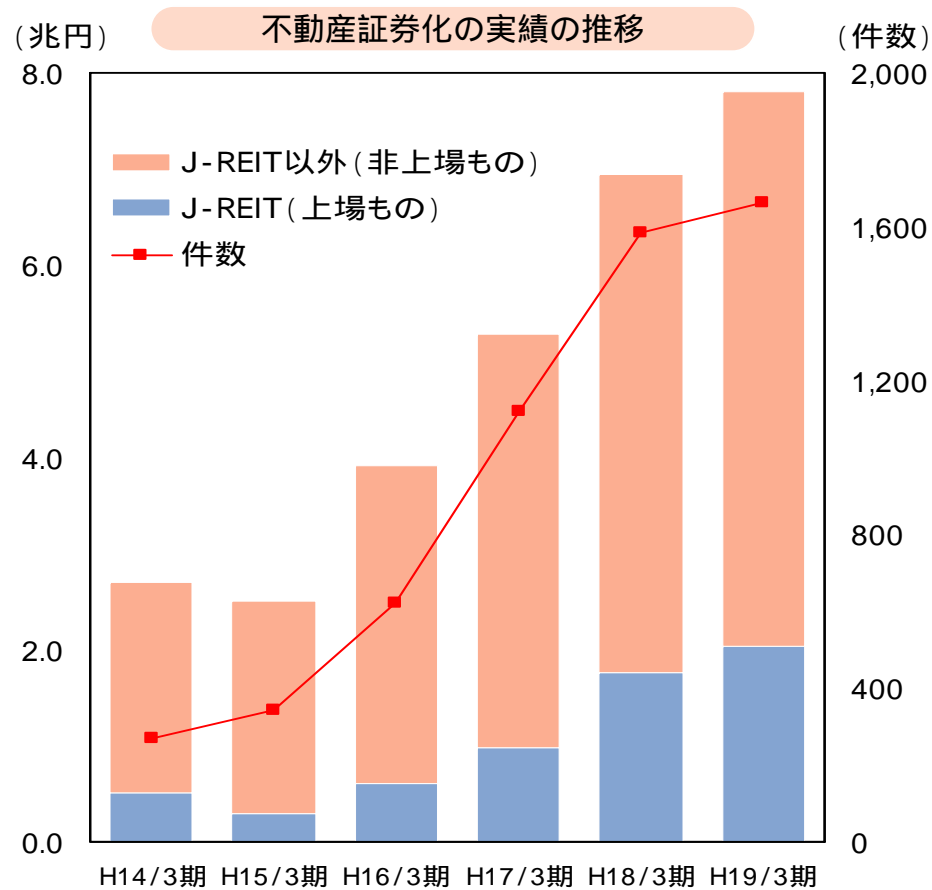
不動産ファンドやJ-REITの参入により、不動産マーケットは着実に拡大

信託銀行の不動産仲介等手数料収益¹



注：1 大手信託銀行の不動産仲介等手数料合計の推移
出所：会社データ

不動産証券化の市場規模

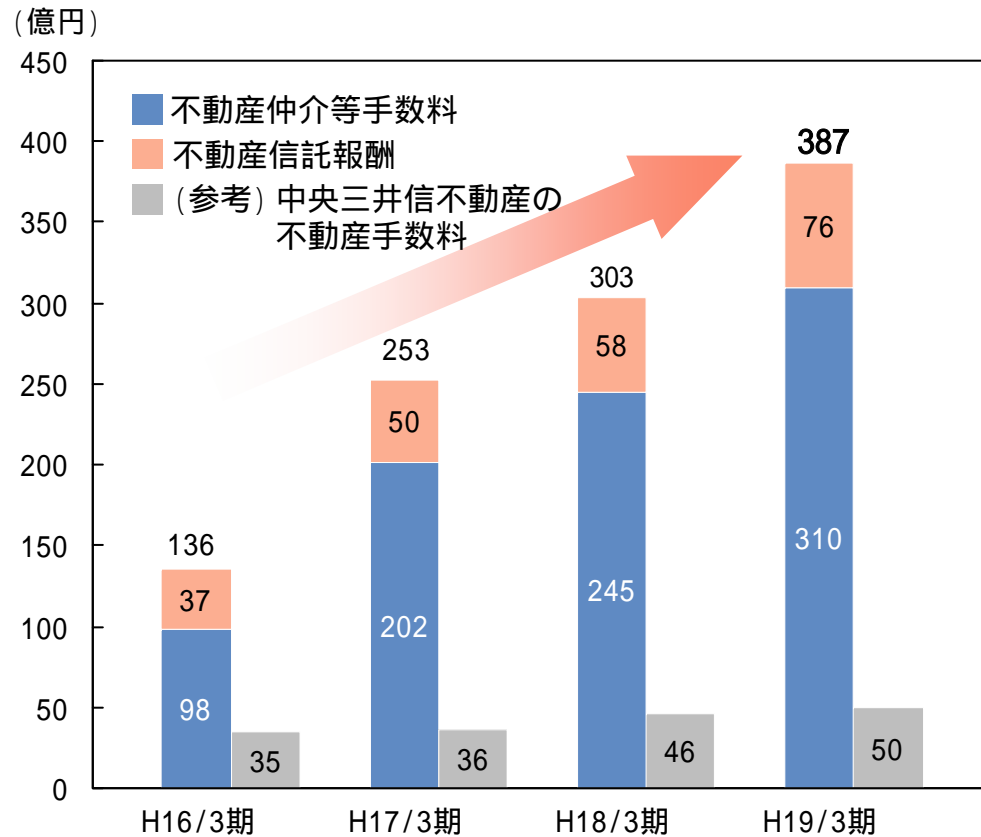


出所：国土交通省『平成18年度 不動産の証券化実態調査』

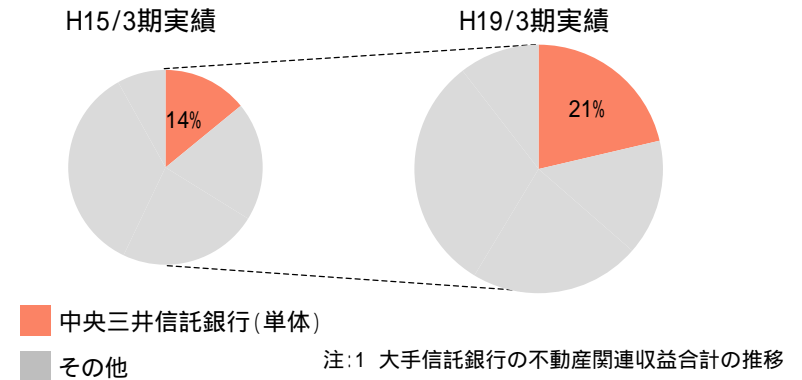
不動産関連業務

国内金融機関のうち、唯一不動産業務を手掛けられる信託銀行ならではの強みを活かし、収益は順調に伸長

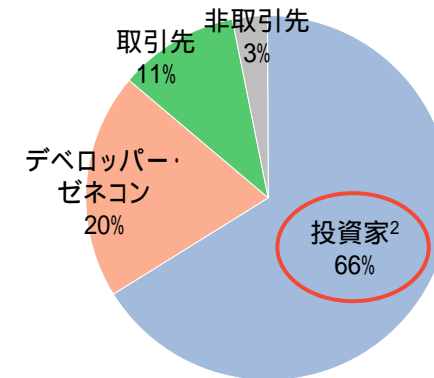
不動産関連収益の推移
(中央三井単体、中央三井信不動産単体)



信託銀行の不動産関連収益¹の推移とマーケットシェア



ファンド関連プレイヤーとのパイプ活用による
案件獲得実績¹ (H19/3期、中央三井単体)

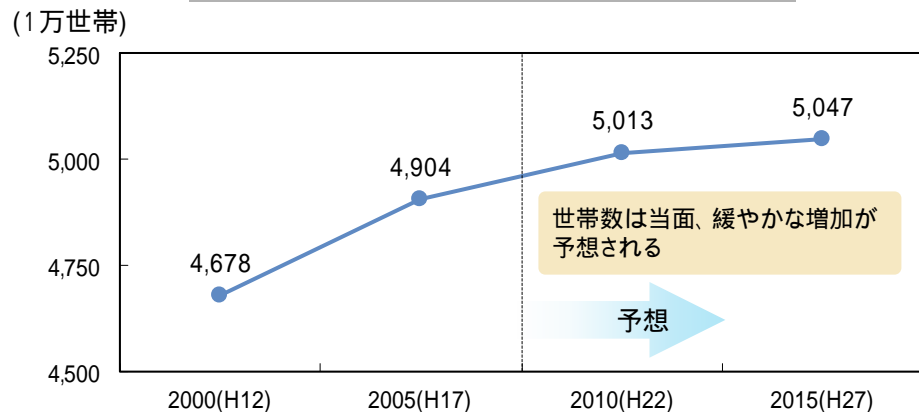


注: 1 收受先別の仲介手数料内訳(金額ベース)
2 不動産ファンドを中心とした投資家等

貸出業務 - 住宅ローン -

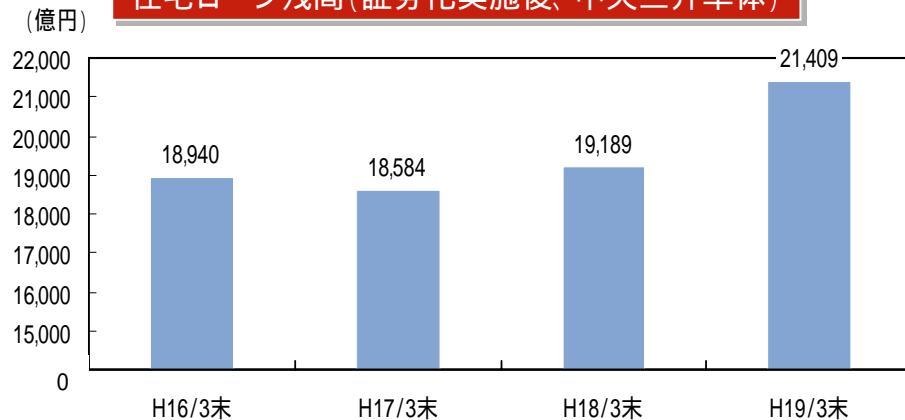
不動産関連業務で培ったネットワークを活かしたルート・セールスにより、効率良く住宅ローンの積上げを実現

世帯数の将来推計



出所：国立社会保障人口問題研究所

住宅ローン残高(証券化実施後、中央三井単体)

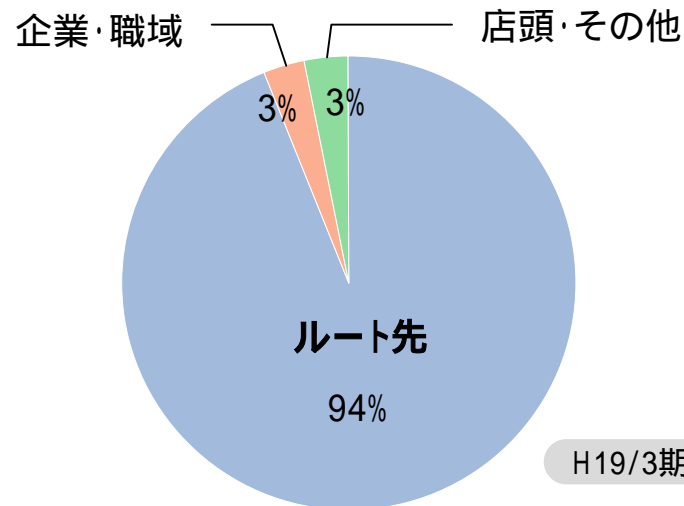


H16/3期、H17/3期、H18/3期は証券化を実施

“ルート・セールス”戦略

大手ハウスメーカー・優良デベロッパー等とのチャネルを活用した案件獲得により他社との差別化を図る

住宅ローン案件獲得ルート



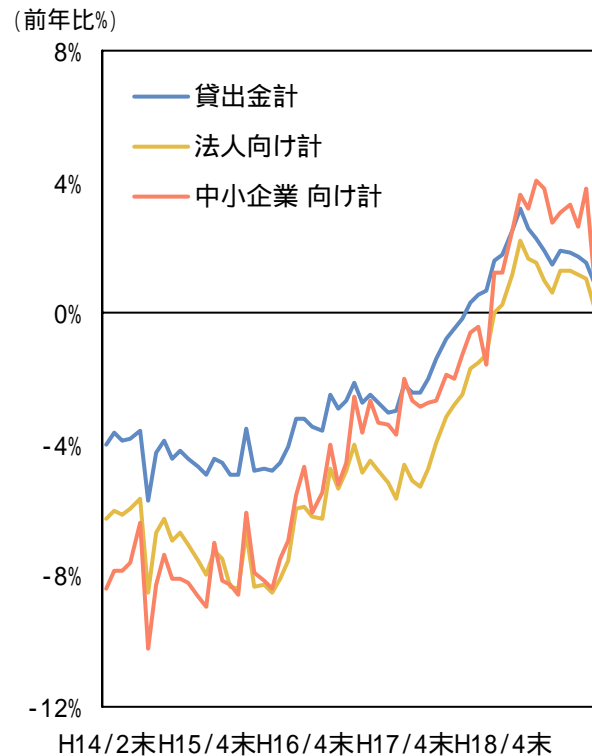
競争力ある商品投入による顧客基盤の拡大

ガン保障・三大疾病保障特約付、女性専用等、多彩なラインアップを取り揃えることで住宅ローンのボリューム確保

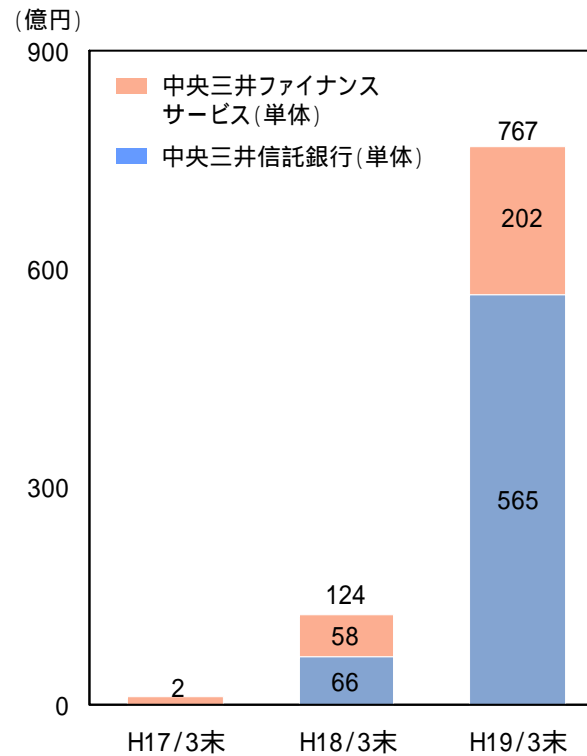
貸出業務 – ビジネスローン –

中小零細企業マーケットを対象としたビジネスモデルの構築を急ぐ

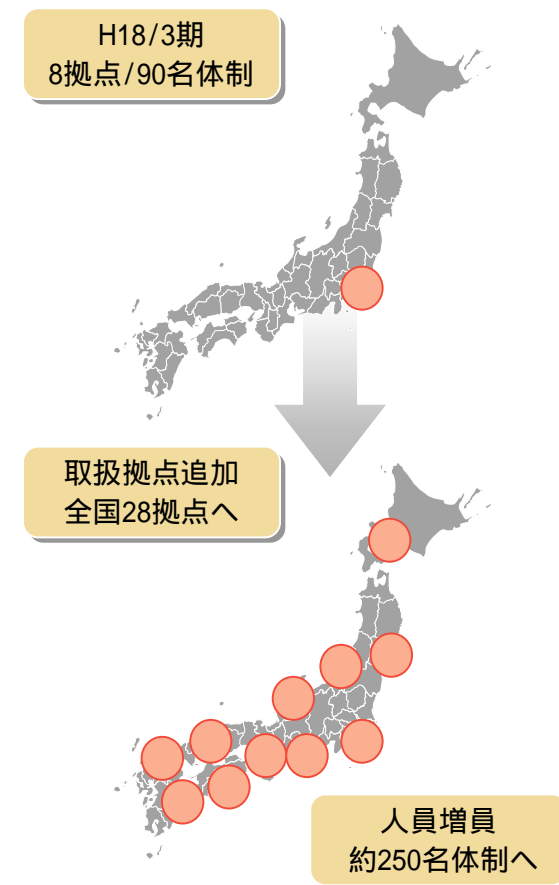
中小企業向け貸出残高の推移



ビジネスローン関連貸出残高



当グループの営業拠点網(中央三井単体)



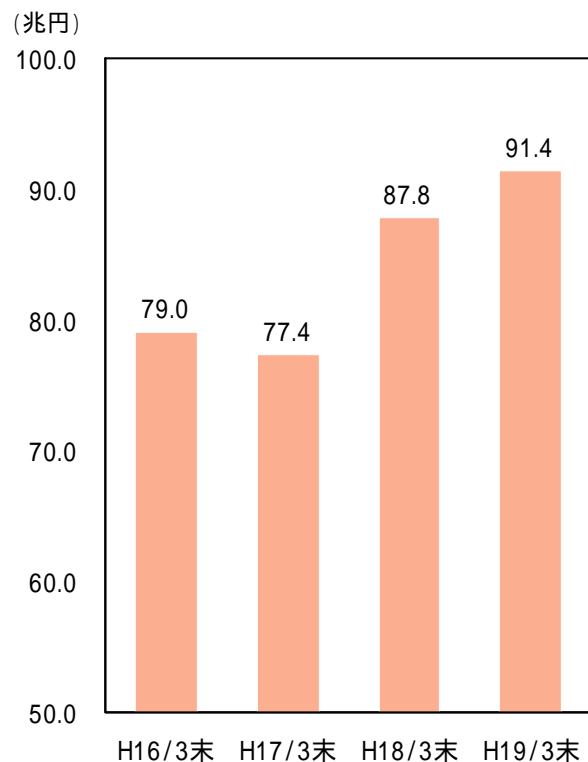
注:
1 資本金3億円(卸売業は1億円、小売業、飲食店、各種サービス(飲食店を除く)は50百万円)以下、
または常用従業員300人(卸売業、各種サービス(飲食店を除く)は100人、小売業、飲食店は50人)
以下の企業(法人および個人企業)

出所: 日銀『貸出先別貸出』

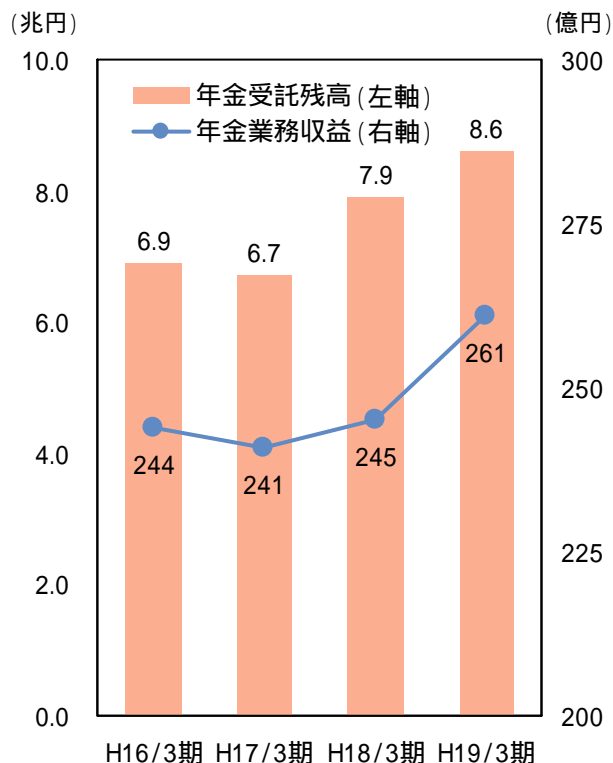
年金業務

着実な年金受託残高の増加に伴い、収益も安定的に成長

企業年金マーケットの推移(時価ベース)¹



受託残高(時価ベース)および年金業務収益(中央三井アセット単体)



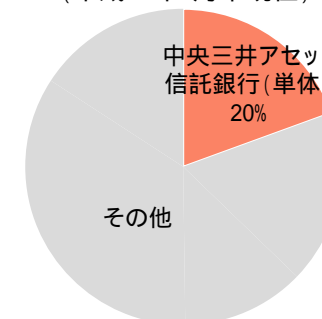
高度な資産運用力・コンサル能力を武器に、市場シェアの拡大を目指す

資産運用力・運用コンサルテーション能力に対する高い評価

- 18年度における運用実績
信託銀行5社中、最高のパフォーマンス(バランス型運用実績)
- 平成19年の外部評価アンケート
邦銀信託銀行中「ナンバー1」
(全国の企業年金を対象に実施した運用機関に関する評価アンケート¹)

注1 出所:年金情報

年金信託(企業年金)のマーケットシェア²
(平成19年3月末現在)



注2 大手信託銀行の受託合計残高に対する割合
出所:会社データ

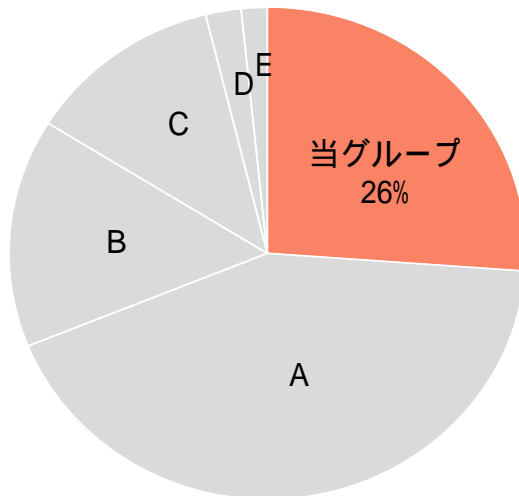
注:
1 生命保険・信託銀行・JA共済連による受託残高
出所:生命保険協会

証券代行業務

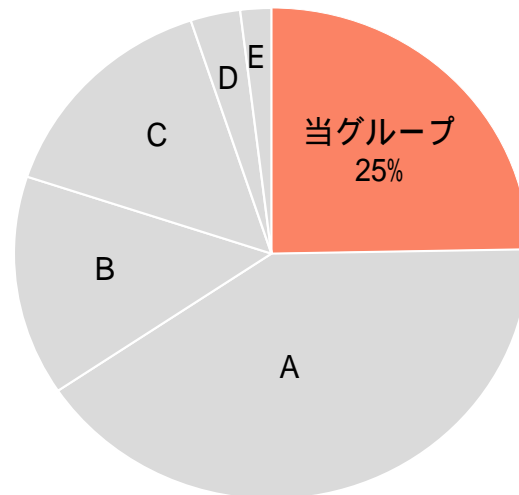
信託銀行ならではの業務として、安定的に収益に貢献

証券代行: 業界シェア

管理株主数
(H19/3期)



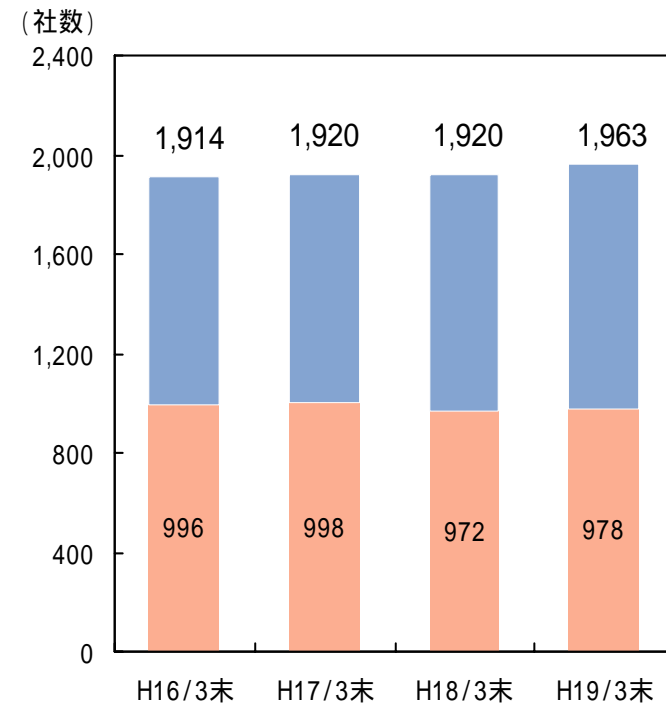
上場会社受託社数
(H19/3期)



- 上位2グループが約7割を占める寡占市場
- 東京証券代行の子会社化により、IT投資等でスケールメリットを享受
- 三井住友銀行との代理店効果等により、管理株主数シェアの増加を企図

出所: 会社データ

受託社数 (中央三井+東京証券代行)



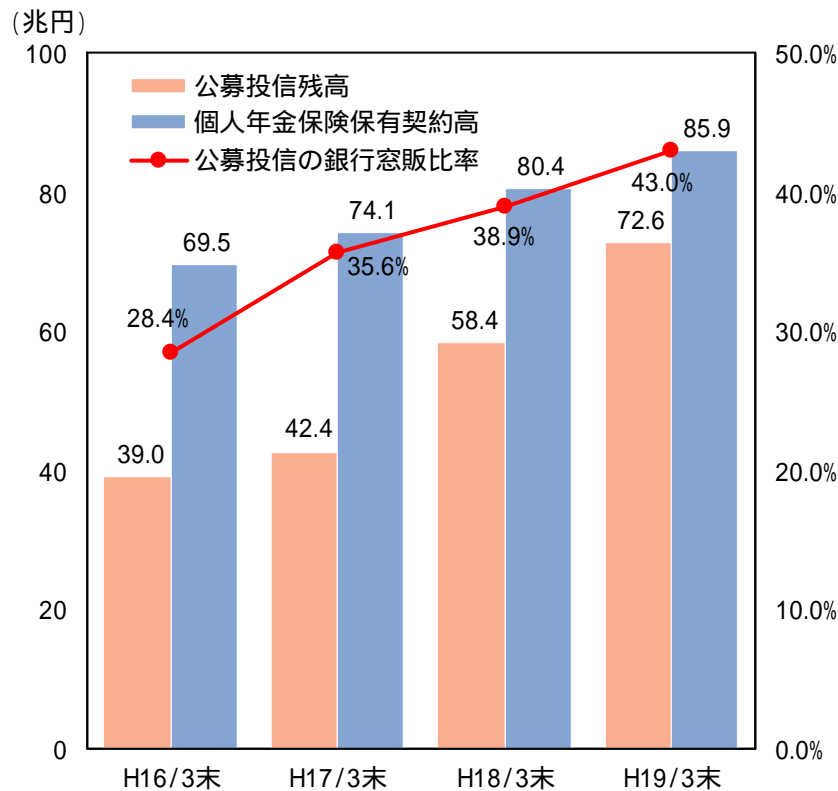
■ 内、上場会社

運用業務 — 資産運用関連子会社の強化 —

中央三井アセットマネジメント

高い運用力を活かし、「貯蓄から投資へのシフト」により拡大する投資信託マーケットにおける存在感を高める

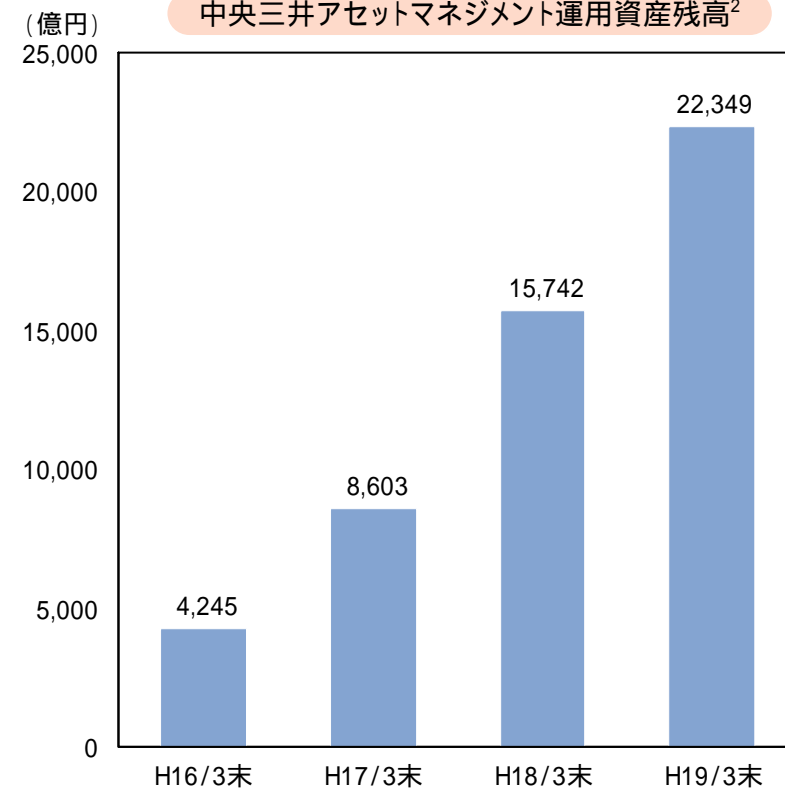
公募投信の純資産残高・個人年金保険保有契約高の推移



出所: 投資信託協会、生命保険協会

中央三井アセットマネジメント: 投信委託業務¹

中央三井アセットマネジメント運用資産残高²



注: 1 中央三井アセットマネジメント単体

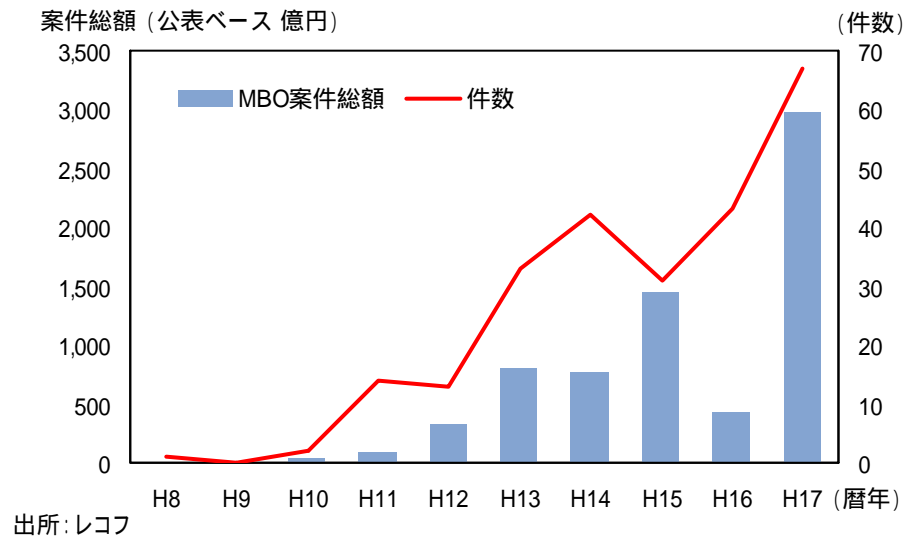
2 投信: 時価ベース; 投資顧問: 元本ベース

運用業務 — 資産運用関連子会社の強化 —

中央三井キャピタル

プライベートエクイティ関連業務におけるトッププレーヤーとして、ファンド組成を強化

日本におけるMBO¹の案件数と金額の推移



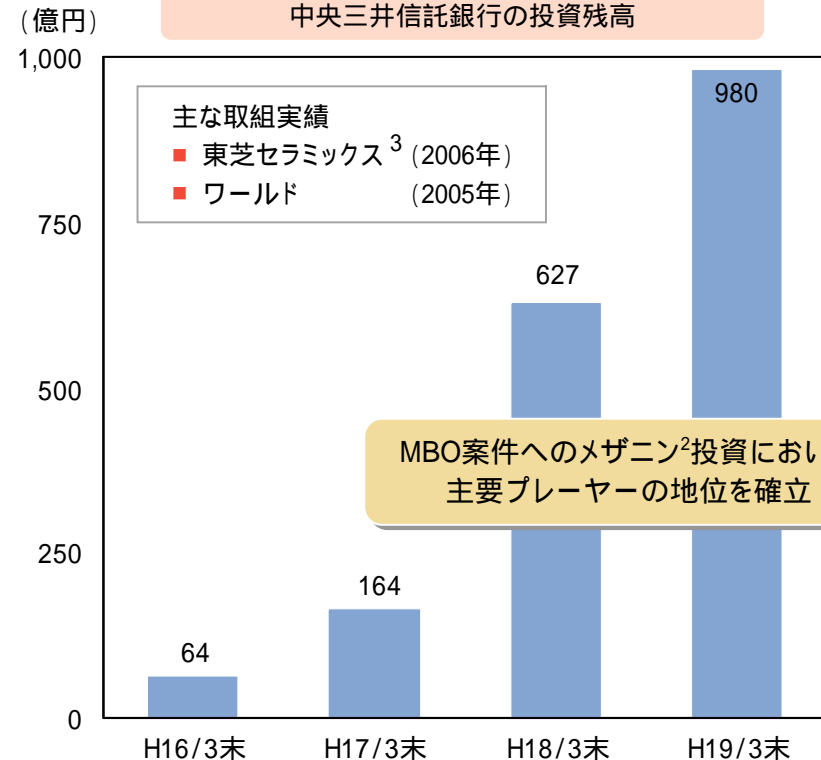
国内ベンチャーキャピタルファンド設立総額 (H19/3期)

順位	社名	設立総額 (億円)	設立数
1	中央三井キャピタル	700	2
2	エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ	583	4
3	SBI ホールディングス	255	2
4	日興アントファクトリー	222	2
5	グロービス・キャピタル・パートナーズ	180	2

出所: 日経金融新聞

中央三井キャピタル: プライベートエクイティファンド運営業務

中央三井キャピタルが運営するファンドに対する中央三井信託銀行の投資残高

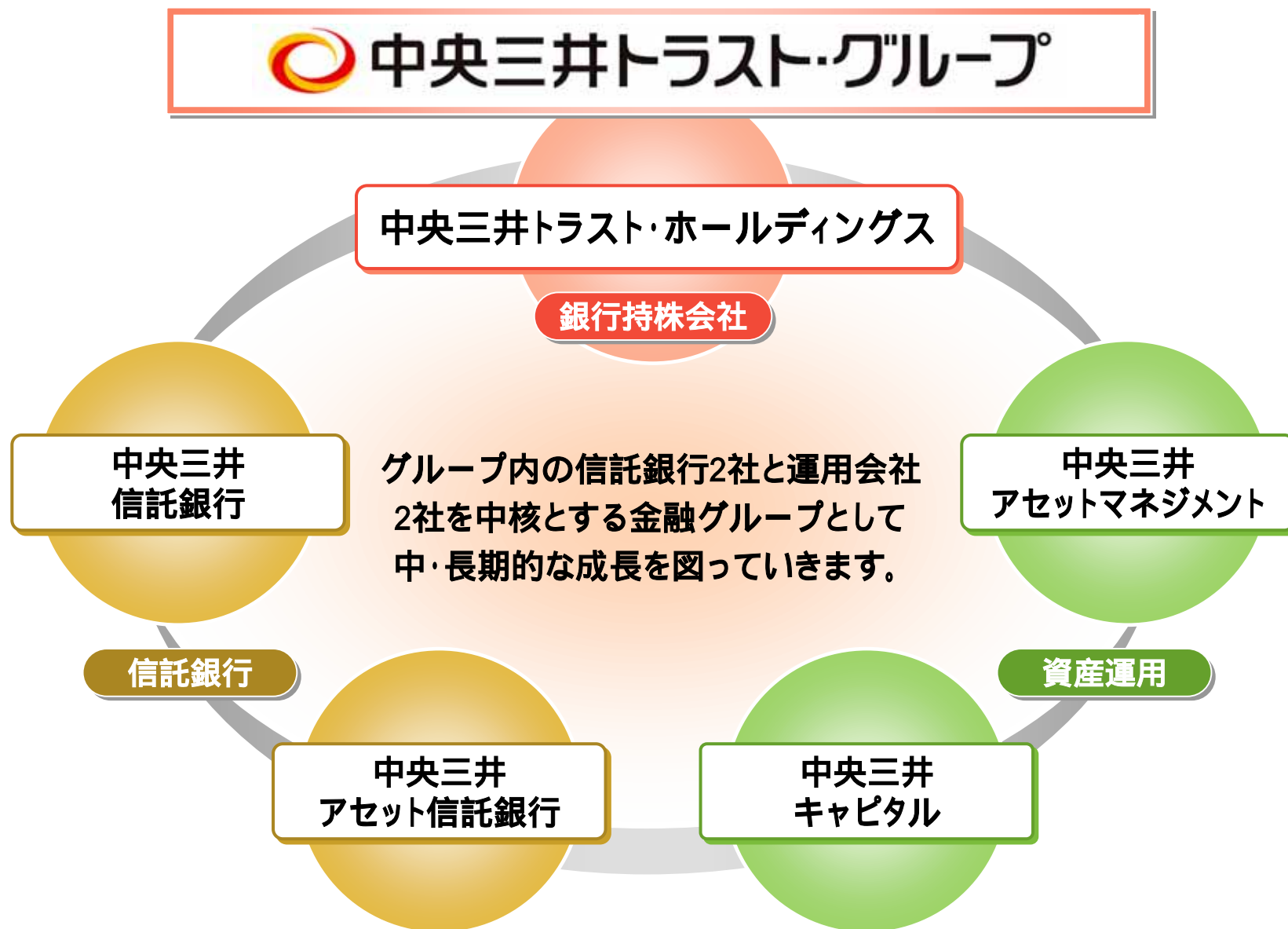


注1 MBO : マネージメントバイアウト(経営陣が企業から事業や株式を買取り分離独立すること)

2 メザニン : 普通株式よりリスクが低く、貸出金等よりもリスクの高いミドルリスク・ミドルリターンの債権等

3 平成19年6月1日付でコパレントマテリアル株式会社に社名変更

今後の展開



目次

安定的な財務基盤

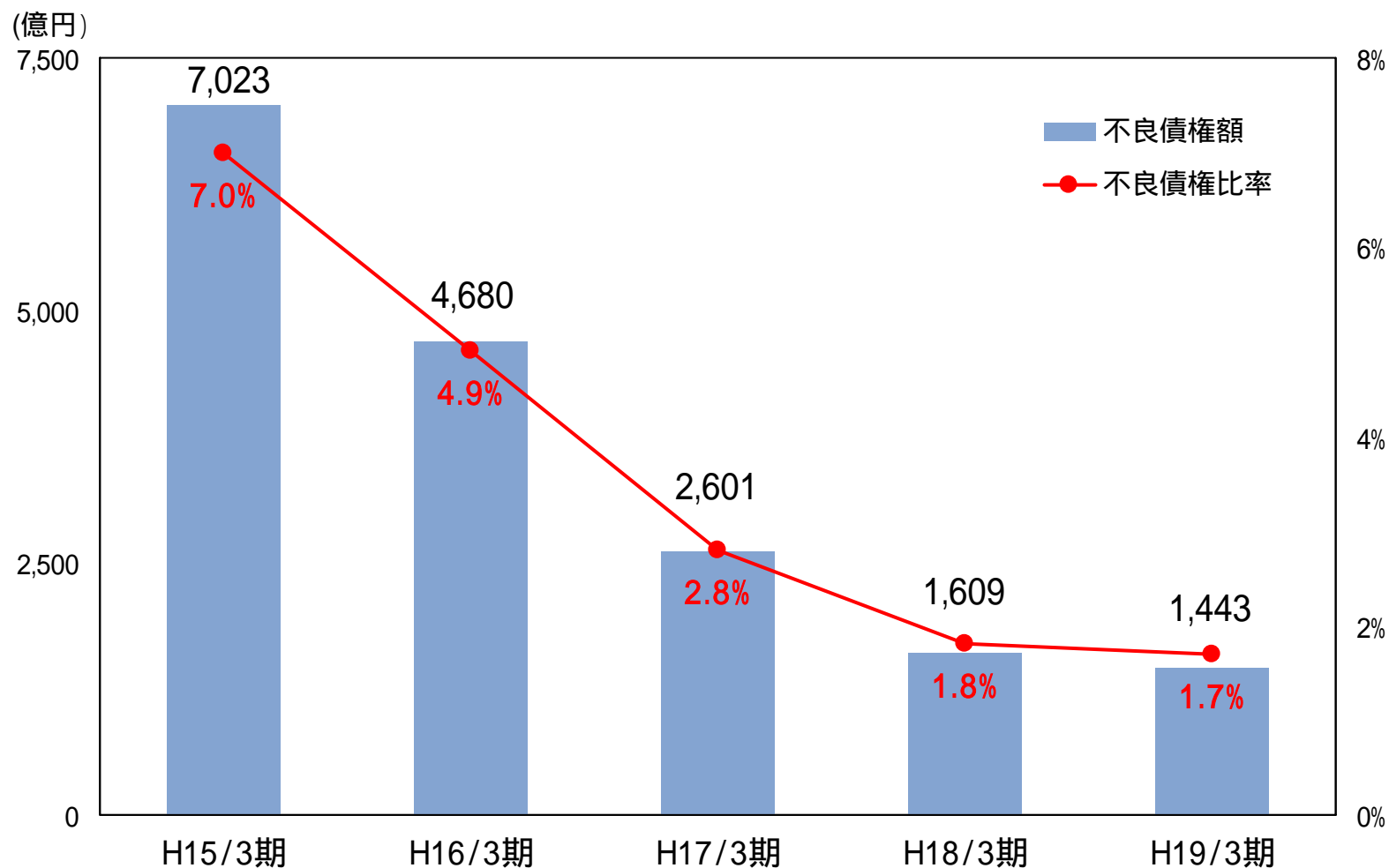
不良債権残高と不良債権比率…………… 26

公的資金の状況…………… 27

不良債権残高と不良債権比率

不良債権処理は完了

不良債権残高・比率 (銀行勘定 + 信託勘定、中央三井単体)



公的資金の状況

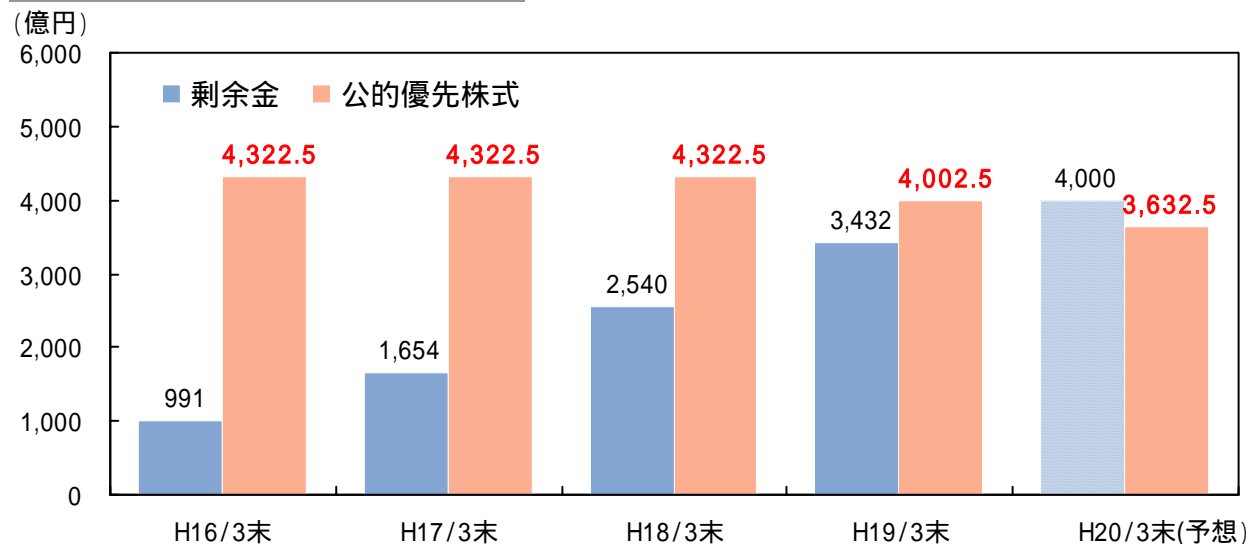
返済原資である剰余金の積上げに注力

公的優先株式の概要

	金額 (億円)	種類	注入年月	現在の転換価格 (円)	期中転換時の 下限価格(円)	転換価格 修正日	一斉転換日	一斉転換時の 転換価格(円)
第一種	<H18年7月、第一種優先株式320億円につき、全額市場売却済>							
第二種	1,500.0	転換型	H11/3	450	450	いずれも毎年 8/1、下方のみ	H21/8/1	時価
第三種	2,132.5	転換型	H11/3	450	450		H21/8/1	時価
	<H19年7月、第三種優先株式370億円分につき、市場売却済>							
合計	3,632.5							

注: 1 一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の当社普通株式の終値の平均値

グループ剰余金¹と公的資金残高



転換価格

普通株式1株を得られる
価格

一斉転換日

優先株式が普通株式に
自動的に転換される日

注:

1 中央三井トラスト、中央三井、中央三井アセットの剰余金の合計から、利益準備金積立額とグループ外株主への配当等による支払額を控除

目次

参考資料

業績サマリー…………… 29

業務粗利益の部門別内訳…………… 30

業績サマリー

H19/3期業績概要とH20/3期業績予想

(億円)

中央三井+中央三井アセット 単体合算	H18/3期	実績 H19/3期	増減率	予想 H20/3期	増減率
業務粗利益 ¹	2,833	2,753	-3%	2,910	6%
[うち住宅ローン証券化益]	[162]	[-]		[-]	
経費 ()	1,002	982	-2%	1,110	13%
実勢業務純益 ²	1,830	1,770	-3%	1,800	2%
与信関係費用 ()	656	297		200	
株式売買損益等	265	86		-	
その他臨時損益	-187	-18		-100	
経常利益	1,252	1,541	23%	1,500	-3%
特別損益	17	181		-	
[うち退職給付信託返還益]	[-]	[158]		[-]	
法人税等調整額 ()	1	433		475	
当期純利益	1,182	1,184	0%	900	-24%
中央三井トラスト、連結	H18/3期	H19/3期	増減率	H20/3期	増減率
経常利益	1,383	1,599	16%	1,550	-3%
当期純利益	1,196	1,127	-6%	850	-25%

注:

1 信託勘定償却前

2 信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前

業務粗利益の部門別内訳

部門別業務粗利益

(億円)

中央三井+中央三井アセット 単体合算	H18/3期	実績 H19/3期	増減率	予想 H20/3期	増減率
財産管理業務	1,259	1,328	5%	1,410	6%
投信・個人年金保険等関連収益	405	430	6%	505	17%
[うち投信関連収益 ¹]	[183]	[300]	[64%]	[365]	[22%]
不動産関連収益	303	387	28%	400	3%
年金 ²	245	261	7%	285	9%
証券代行	167	145	-13%	145	0%
資金関連業務	1,574	1,425	-9%	1,500	5%
事業会社向け貸出+債券運用業務等	707	658	-7%	710	8%
個人ローン	338	370	9%	390	5%
不動産アセットファイナンス	115	96	-17%	80	-17%
代替投資	245	253	3%	235	-7%
ビジネスローン、事業再編・再生関連ファイナンス	6	48	700%	85	77%
住宅ローン証券化益	162	-	-	-	-
業務粗利益合計	2,833	2,753	-3%	2,910	6%

注:

1 投信販売および管理・運用業務を含む

2 H20/3期より管理会計上の変更あり。比較のためH18/3期、H19/3期についても変更後ベースで表示。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。